

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年11月10日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	セレンディップ・ホールディングス株式会社
【英訳名】	SERENDIP HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 在
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦一丁目5番11号
【電話番号】	052-222-5306（代）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 小谷 和央
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦一丁目5番11号
【電話番号】	052-222-5306（代）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 小谷 和央
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	6,646,117	6,727,196	13,805,994
経常利益 (千円)	6,284	2,636	179,395
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	13,262	34,946	199,980
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	200,892	173,591	486,585
純資産額 (千円)	4,259,117	4,337,047	4,568,809
総資産額 (千円)	15,034,156	14,843,835	15,684,580
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.51	7.94	49.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.23	7.68	47.36
自己資本比率 (%)	27.7	28.6	28.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	902,392	386,404	777,177
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	765,621	272,674	1,172,149
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	863,122	344,753	770,801
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,847,370	2,992,251	3,223,225

回次	第17期 第2四半期連結 会計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	19.31	10.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、2021年6月24日に東京証券取引所マザーズ(現グロース市場)に上場したため、第17期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から第17期第2四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2021年6月24日に東京証券取引所マザーズ(現グロース市場)に上場したため、第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から第17期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に対するワクチン接種の普及や行動制限の緩和により経済社会活動の正常化が進む中で、個人消費や企業の設備投資に緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、資源・エネルギー価格の上昇及び急激な円安の進行による物価高騰、供給面での制約等の懸念により、先行きが不透明な経営環境が続いております。

当社グループの事業領域である中堅・中小企業の「事業承継（投資）」におきましては、中堅・中小企業の事業承継問題が深刻化する中で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済・社会活動が停滞したことに後押しされ、事業承継手段としてのM&Aニーズ（譲渡ニーズ）が一段と増加いたしました。

一方、当社グループのもう一つの事業領域である「モノづくり（経営）」におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大等に伴う半導体を中心とした部品供給の停滞によるサプライチェーンへの影響等により、自動車メーカーの生産計画見直しによる影響を受けました。

このような状況のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大以前から経営執行にコミットしたプロ経営者をチームで派遣し現場・財務・経営の見える化を徹底し、バックオフィスの生産性向上や製造現場での幅広いITの活用に取り組み、ムダ・ムリ・ムラの排除を実施してまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は、前年同四半期に比べ81,078千円増加し、6,727,196千円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益38,479千円（前年同四半期比3.5%増）、経常利益2,636千円（前年同四半期比58.1%減）、特別利益に「保険解約返戻金」9,980千円、「受取保険金」138,760千円、特別損失に「役員特別功労金」30,000千円等を計上したため親会社株主に帰属する四半期純利益は、34,946千円（前年同四半期比163.5%増）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（プロフェッショナル・ソリューション事業）

当セグメントには、当社及びセレンディップ・テクノロジーズ株式会社が含まれております。

プロ経営者派遣におきましては、事業承継課題を抱える中堅・中小企業が今後益々増加していく社会的背景があり、中堅・中小モノづくり企業から事業承継案件、事業再生案件の当社への持ち込みが増加しております。

経営コンサルティングにおきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により大手製造メーカーの生産活動停滞等を受け、その仕入先である中小製造業の業績が悪化しており、当該企業並びに支援金融機関からの経営改善支援に対するニーズが増加しております。また、DXに対する各社の取り組みの本格化、中堅・中小企業の基幹システムの再構築需要の増加に伴い、ITコンサルティングのニーズも増加しております。経営課題を抱える中堅・中小企業の課題解決・成長に更に寄与するための積極的な人材採用により人件費や採用費等が増大したことに加え、事業拡大のための本社移転に伴う費用が発生したことが当セグメントの減益要因となっております。

エンジニア派遣におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞による稼働率の低下等が改善され、回復基調にあります。中堅・中小企業の成長を支援するため、経営基盤の強化、経営効率の合理化を徹底し、新しいIoTソリューションの開発とDXに注力しております。

この結果、当セグメントの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同四半期に比べ10,995千円増加し、601,565千円（前年同四半期比1.9%増）、セグメント損失26,133千円（前年同四半期はセグメント損失20,732千円）となりました。

（インベストメント事業）

当セグメントには、セレンディップ・フィナンシャルサービス株式会社が含まれております。

前連結会計年度より、事業承継問題に機動的に対応すべく、上場後を見据えた案件の発掘・開拓に注力して参りました。上場後も、従来から構築してきた金融機関等との業務提携により、モノづくり企業を中心とした再生型事業承継支援サービス、フィナンシャル・アドバイザー等の企業経営サポートを積極的に進めております。営業力の強化に加え、より一層サービス力を強化し、複数の進行中の業務提携先からの紹介案件に対応するための先行費用としての人件費等が増加いたしました。

この結果、当セグメントの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同四半期に比べ3,933千円増加し、20,450千円（前年同四半期比23.8%増）、セグメント損失33,485千円（前年同四半期はセグメント損失32,980千円）となりました。

(モノづくり事業)

当セグメントには、三井屋工業株式会社、佐藤工業株式会社及び天竜精機株式会社のモノづくり企業が含まれております。

自動車内外装部品製造、自動車精密部品製造におきましては、半導体供給不足や供給網の混乱に伴う自動車メーカーの生産計画見直しによる減産の影響を受け減収・減益となりました。

F A装置製造におきましては、供給面での制約は残るものの、新規顧客の獲得や主要顧客の設備投資活動の再開により受注は回復基調にあり、増収・増益となりました。

この結果、当セグメントの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同四半期に比べ55,496千円増加し、6,308,783千円(前年同四半期比0.9%増)、セグメント利益は前年同四半期に比べ7,225千円増加し、98,098千円(前年同四半期比8.0%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ579,080千円減少し、6,402,519千円となりました。これは主に、連結子会社の設備投資に伴う支払いにより現金及び預金が477,975千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ261,664千円減少し、8,441,316千円となりました。これは主に、投資有価証券が時価評価により317,844千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は14,843,835千円となり、前連結会計年度末と比べ840,744千円の減少となりました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ42,475千円減少し、4,704,475千円となりました。これは主に、返済期限が1年内に到来する長期借入金を振替えたことにより、1年内返済予定の長期借入金が195,910千円増加したこと及び前受金が43,492千円増加した一方で、支払手形及び買掛金が292,601千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ566,507千円減少し、5,802,312千円となりました。これは主に、長期借入金が449,338千円減少したこと、投資有価証券を時価評価したことにより繰延税金負債が91,889千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は10,506,788千円となり、前連結会計年度末に比べ608,982千円の減少となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ231,762千円減少し、4,337,047千円となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価により、その他有価証券評価差額金が210,338千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ230,973千円減少し、2,992,251千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、386,404千円となりました。(前年同四半期は902,392千円の獲得)

これは主に、減価償却費490,625千円、保険金の受取額138,760千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、272,674千円となりました。(前年同四半期は765,621千円の使用)

これは主に、「モノづくり事業」セグメントにおいて生産能力増強のため設備投資を行ったことによる有形固定資産の取得による支出542,509千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、344,753千円となりました。(前年同四半期は863,122千円の獲得)

これは主に、長期借入金の返済による支出253,428千円、自己株式の取得による支出53,220千円によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25,175千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	4,550,320	4,550,320	東京証券取引所 グロース市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	4,550,320	4,550,320	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	4,550,320	-	1,114,030	-	1,048,787

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
高村 徳康	愛知県名古屋市千種区	625,120	14.31
竹内 在	神奈川県茅ヶ崎市	625,120	14.31
諸戸グループマネジメント株式会社	三重県桑名市太一丸18	450,000	10.30
一徳合同会社	愛知県名古屋市中区大須1丁目7-14	300,000	6.87
ネクストシーケンス合同会社	神奈川県横浜市中区扇町2丁目5-14	300,000	6.87
セレンディップグループ従業員持株会	愛知県名古屋市中区錦1丁目5-11	197,390	4.52
アント・ブリッジ4号A投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目4-1	171,420	3.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	141,000	3.23
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6-21	100,700	2.30
株式会社カリン	三重県鈴鹿市末広北2丁目11-20	82,230	1.88
計	-	2,992,980	68.52

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 182,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,365,300	43,653	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,520	-	-
発行済株式総数	4,550,320	-	-
総株主の議決権	-	43,653	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式に係る単元未満株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セレンディップ・ホールディングス株式会社	愛知県名古屋市中区錦一丁目5番11号	182,500	-	182,500	4.01
計	-	182,500	-	182,500	4.01

(注) 上記の株式数には単元未満株式80株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,582,007	3,104,031
受取手形、売掛金及び契約資産	2,358,070	2,389,334
営業投資有価証券	40,000	40,000
商品及び製品	28,338	72,648
仕掛品	104,975	128,040
原材料及び貯蔵品	335,782	289,861
未収入金	379,331	328,605
その他	153,094	49,997
流動資産合計	6,981,599	6,402,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,777,023	3,875,540
機械装置及び運搬具	4,894,024	4,900,629
工具、器具及び備品	8,358,700	8,808,467
土地	2,148,447	2,148,447
リース資産	399,301	399,301
建設仮勘定	179,340	83,201
減価償却累計額	13,904,165	14,354,139
有形固定資産合計	5,852,672	5,861,447
無形固定資産		
のれん	58,303	51,218
無形資産	26,250	22,750
リース資産	7,293	5,610
ソフトウェア仮勘定	5,637	27,212
その他	71,426	69,599
無形固定資産合計	168,911	176,391
投資その他の資産		
投資有価証券	2,137,921	1,820,077
保険積立金	230,540	206,830
繰延税金資産	96,338	104,238
長期営業債権	274,824	325,167
その他	217,396	273,132
貸倒引当金	275,624	325,967
投資その他の資産合計	2,681,396	2,403,478
固定資産合計	8,702,980	8,441,316
資産合計	15,684,580	14,843,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,182,868	1,890,266
短期借入金	927,000	920,000
1年内返済予定の長期借入金	577,843	773,753
リース債務	49,937	47,519
未払金	211,865	220,674
未払費用	125,738	121,102
前受金	70,871	114,364
未払法人税等	47,207	81,048
未払消費税等	99,312	100,552
賞与引当金	196,146	219,808
製品保証引当金	6,650	7,358
受注損失引当金	5	7,202
設備関係支払手形	216,023	170,615
その他	35,482	30,209
流動負債合計	4,746,950	4,704,475
固定負債		
長期借入金	5,153,862	4,704,524
リース債務	150,415	126,677
資産除去債務	16,017	26,177
退職給付に係る負債	232,195	220,492
繰延税金負債	816,329	724,440
固定負債合計	6,368,820	5,802,312
負債合計	11,115,770	10,506,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,114,030	1,114,030
資本剰余金	1,999,730	1,999,730
利益剰余金	869,278	904,224
自己株式	13,544	66,764
株主資本合計	3,969,495	3,951,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	504,814	294,476
その他の包括利益累計額合計	504,814	294,476
非支配株主持分	94,500	91,350
純資産合計	4,568,809	4,337,047
負債純資産合計	15,684,580	14,843,835

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	6,646,117	6,727,196
売上原価	5,601,064	5,732,184
売上総利益	1,045,053	995,011
販売費及び一般管理費	1,007,892	956,531
営業利益	37,160	38,479
営業外収益		
受取利息	13	16
受取配当金	30,341	28,179
受取補償金	-	23,381
雇用調整助成金	10,040	11,932
為替差益	2,699	49,642
その他	17,351	20,244
営業外収益合計	60,446	133,395
営業外費用		
支払利息	51,435	46,542
貸倒引当金繰入額	2,717	50,343
営業外支払手数料	5,155	10,853
訴訟関連費用	15,363	59,035
株式公開費用	14,745	-
その他	1,905	2,464
営業外費用合計	91,322	169,239
経常利益	6,284	2,636
特別利益		
補助金収入	653,493	-
保険解約返戻金	-	9,980
受取保険金	-	138,760
特別利益合計	653,493	148,740
特別損失		
固定資産売却損	-	183
固定資産除却損	2,117	0
固定資産圧縮損	644,793	-
投資有価証券評価損	1,538	-
役員特別功労金	-	30,000
特別損失合計	648,449	30,183
税金等調整前四半期純利益	11,328	121,192
法人税、住民税及び事業税	32,636	76,628
法人税等調整額	36,370	7,817
法人税等合計	3,734	84,446
四半期純利益	15,062	36,746
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,800	1,800
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,262	34,946

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	15,062	36,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185,829	210,338
その他の包括利益合計	185,829	210,338
四半期包括利益	200,892	173,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199,092	175,391
非支配株主に係る四半期包括利益	1,800	1,800

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,328	121,192
減価償却費	459,403	490,625
のれん償却額	7,085	7,085
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,717	50,343
賞与引当金の増減額(は減少)	29,582	23,662
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,602	11,703
受注損失引当金の増減額(は減少)	11,443	7,197
受取利息及び受取配当金	30,355	28,195
保険解約返戻金	-	9,980
受取保険金	-	138,760
支払利息	51,435	46,542
固定資産除却損	2,117	0
固定資産売却損益(は益)	-	183
固定資産圧縮損	644,793	-
補助金収入	653,493	-
役員特別功労金	-	30,000
売上債権の増減額(は増加)	1,080,799	31,264
棚卸資産の増減額(は増加)	19,847	21,310
未収入金の増減額(は増加)	330,830	40,796
仕入債務の増減額(は減少)	444,106	277,104
未払金の増減額(は減少)	61,806	3,098
未払費用の増減額(は減少)	35,432	4,377
前受金の増減額(は減少)	208,205	43,492
未払又は未収消費税等の増減額	84,951	47,070
預り金の増減額(は減少)	17,535	5,073
その他	52,726	119,610
小計	469,867	263,911
利息及び配当金の受取額	30,338	28,195
利息の支払額	50,056	46,517
補助金の受取額	643,493	10,000
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	191,250	22,055
保険金の受取額	-	138,760
役員退職功労金の支払額	-	30,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	902,392	386,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	247,500	7,000
定期預金の払戻による収入	72,000	254,001
有形固定資産の取得による支出	570,456	542,509
無形固定資産の取得による支出	7,926	16,909
保険積立金の積立による支出	12,452	11,698
保険積立金の解約による収入	-	45,388
その他	714	6,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	765,621	272,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	557,300	7,000
長期借入れによる収入	827,000	-
長期借入金の返済による支出	388,406	253,428
株式の発行による収入	1,014,707	-
自己株式の取得による支出	-	53,220
リース債務の返済による支出	27,928	26,154
その他	4,950	4,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	863,122	344,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	49
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	999,890	230,973
現金及び現金同等物の期首残高	2,847,479	3,223,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,847,370	2,992,251

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載しました新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

前連結会計年度(2022年3月31日)

当連結会計年度の借入金の一部には、財務制限条項が付されております。

なお、当連結会計年度末において、財務制限条項に抵触している借入金はありません。

当第2四半期連結会計期間(2022年9月30日)

当第2四半期連結会計期間末の借入金の一部には、財務制限条項が付されております。

なお、当第2四半期連結会計期間末において、財務制限条項に抵触している借入金はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料手当及び賞与	301,285 千円	308,948 千円
賞与引当金繰入額	47,968	49,658
退職給付費用	11,313	7,664
製品保証引当金繰入額	4,430	12,474

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)
現金及び預金勘定	4,230,059千円	3,104,031千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	382,688	111,779
現金及び現金同等物	3,847,370	2,992,251

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年 6 月24日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2021年 6 月23日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行850,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ441,830千円増加しております。

また、2021年 7 月28日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)による新株式の発行127,400株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ66,222千円増加しております。これらの結果、当第 2 四半期連結会計期間末において資本金が1,102,030千円、資本剰余金が1,987,731千円となっております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年 5 月12日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条第 1 項の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式73,000株の取得を行いました。この結果、当第 2 四半期連結累計期間において自己株式が53,220千円増加し、当第 2 四半期連結会計期間末において66,764千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	プロフェッ ショナル・ ソリューション事業	インベス トメント事業	モノづくり 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	376,313	16,516	6,253,287	6,646,117	-	6,646,117
セグメント間の内部売上高又は振替高	214,257	-	-	214,257	214,257	-
計	590,570	16,516	6,253,287	6,860,374	214,257	6,646,117
セグメント利益又は損失 ()	20,732	32,980	90,873	37,160	-	37,160

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	プロフェッ ショナル・ ソリューション事業	インベス トメント事業	モノづくり 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	403,012	15,400	6,308,783	6,727,196	-	6,727,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	198,553	5,050	-	203,603	203,603	-
計	601,565	20,450	6,308,783	6,930,799	203,603	6,727,196
セグメント利益又は損失 ()	26,133	33,485	98,098	38,479	-	38,479

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	プロフェッショナル・ソリューション事業	インベストメント事業	モノづくり事業	計	
プロ経営者派遣	45,966	-	-	45,966	45,966
エンジニア派遣	330,347	-	-	330,347	330,347
投資・M&A関連	-	16,516	-	16,516	16,516
オートモーティブ サプライヤー	-	-	5,746,413	5,746,413	5,746,413
F A 装置製造	-	-	506,874	506,874	506,874
合計	376,313	16,516	6,253,287	6,646,117	6,646,117
一時点で移転される財 及びサービス	-	-	5,813,685	5,813,685	5,813,685
一定の期間にわたり移 転される財及びサービ ス	376,313	16,516	439,601	832,431	832,431
合計	376,313	16,516	6,253,287	6,646,117	6,646,117

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	プロフェッショナル・ソリューション事業	インベストメント事業	モノづくり事業	計	
プロ経営者派遣	88,531	-	-	88,531	88,531
エンジニア派遣	314,480	-	-	314,480	314,480
投資・M&A関連	-	15,400	-	15,400	15,400
オートモーティブ サプライヤー	-	-	5,461,090	5,461,090	5,461,090
F A 装置製造	-	-	847,692	847,692	847,692
合計	403,012	15,400	6,308,783	6,727,196	6,727,196
一時点で移転される財 及びサービス	14,770	500	5,517,374	5,532,644	5,532,644
一定の期間にわたり移 転される財及びサービ ス	388,242	14,900	791,409	1,194,551	1,194,551
合計	403,012	15,400	6,308,783	6,727,196	6,727,196

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	3円51銭	7円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	13,262	34,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	13,262	34,946
普通株式の期中平均株式数(株)	3,779,532	4,403,861
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3円23銭	7円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	330,778	148,435
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2021年6月24日に東京証券取引所マザーズ(現グロース市場)に上場したため、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から前第2四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

セレンディップ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 都 成哲

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセレンディップ・ホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セレンディップ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。